

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省29-⑥)

別紙1

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究						担当部局名	地球環境局 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	木村 正伸			
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。						政策体系上の 位置付け	2. 地球環境の保全					
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得し、施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。						目標設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) ・第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 			政策評価実施予定時期	平成30年8月	
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値									測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
			基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した研究開発課題数(4点以上の課題数/評価対象課題数)の過去5年間の平均	-	-	各年で60%以上	-	50%	50%	60%	60%	60%	60%	60%	地球環境保全試験研究費は、研究開発成果の「社会的・経済的・行政的価値」、「科学的・技術的価値」等の必要性・有効性・効率性に関する指標を用い、事業終了後に「事後評価」を外部評価委員会により実施している。指標と目標の設定については、優れた研究であったと説明できる4点以上の研究開発課題が全体の60%を占めることが概ね国民理解を得られるラインと考えられ、また単年度ごとの評価では課題数が少なく適切な評価ができないため、過去5年間の平均とする。
測定指標	基準	目標	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)									測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
			基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
2	各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用	-	-	-	-	成果の施策への活用 各種成果を施策に活用した	成果の施策への活用 各種成果を施策に活用した	成果の施策への活用 COP21交渉に貢献した。また、各種成果を閣議決定文書「気候変動の影響への適応計画」の策定等に活用した。	成果の施策への活用 COP22交渉、長期低炭素ビジョン取りまとめ等に活用した。	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	地球温暖化対策として、温室効果ガスの削減や気候変動による影響への適応は必要不可欠であることから、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進し、地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得して施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有するなど、各種成果を政府計画、施策、国際協力、普及啓発等へ活用することが重要であるため。

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成29年 行政事業レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度	29年度			
(1) 地球環境戦略研究機関拠 出金 (平成10年度)	520 (520)	500 (500)	500 (500)	500	2	<p><達成手段の概要> 地球環境戦略研究機関では、これまでの活動により築いたネットワークや知名度も活かしつつ、顕在化する環境危機に対してより迅速に取り組み、アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関の環境政策に採用されるような研究成果を提示していくこととしている。さらに単なる研究のみならず、政府間の情報交換の促進や政策形成の支援といった、民間では実施できない高度な公共性および国際性を要する業務を進めている。 このような活動を行うアジア太平洋地域唯一の国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組みに貢献する研究をリードするため、拠出金により支援するものである。</p> <p><達成手段の目標> 地球環境戦略研究機関が実質的な国際機関としての地位を確立し、国際的なネットワークの形成の促進、国際世論形成に対する貢献などを通じて、地球環境問題に対し、我が国がリーダーシップを果たす上で重要な役割を担うこと。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地球環境問題は、我が国の国際貢献が最も期待される分野の一つ。環境省としては、IGESが研究成果や提言を国際的に発信し、科学面から地球環境問題の解決に寄与していくことを期待 我が国が、このように自国だけの利益を超えた公共・公益的な視点で積極的な国際貢献を行うことは、日本の国際的イメージアップと信頼の獲得につながり、日本の大きな国益に合致し、施策の達成すべき目標に寄与する。</p>	0102
(2) 地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金 (平成16年度)	241 (241)	273 (273)	268 (268)	210	2	<p><達成手段の概要> アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は公募型の先進国・途上国共同研究の推進やセミナー等の開催による能力開発事業の推進を行う。対象案件は、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間合意が承認し、その成果は政府間合意に報告される。また、本ネットワークによるセミナーや政策対話を通じて、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブ、ニュースレター、研究報告書を通じた情報発信等を行う。</p> <p><達成手段の目標> 競争的資金を活用した効率的な採択を行い、途上国のニーズに応える形で、我が国の科学的知見を共有する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 競争的資金により地球環境に関する研究の促進、セミナーの開催、ウェブやニュースレター等による成果の情報提供が促進される。途上国による積極的参加によりアジア太平洋地域全体の研究能力の向上に寄与する。</p>	0103
(3) 地球環境保全試験研究費 (平成13年度)	279 (278)	258 (256)	220 (219)	212	1.2	<p><達成手段の概要> 地球環境保全試験研究費(H13年度～) 関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき関係予算を一括計上して、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。</p> <p><達成手段の目標> 気候変動問題について、中・長期的視点に立った問題解決に向けての基礎を確保する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業における研究は、中・長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、気候変動対策を始め地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。</p>	0104

(4)	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業 (平成18年度)	112 (112)	103 (89)	44 (42)	64	2	<p><達成手段の概要> 衛星による宇宙からの温室効果ガス観測は、全球の温室効果ガスの濃度や分布の観測に極めて有効であり、「いぶき」は、平成21年の打ち上げ以後8年以上観測を続けている。衛星搭載センサの経年劣化や大気・雲の状態により、データは日々特性が変化するため、品質を管理し質のよいデータを提供し続けるためには、地上観測等によるデータを用いた校正・検証と後継衛星による継続的な観測体制が重要である。 本業務では、校正・検証された8年分の「いぶき」データを用いた研究成果や新しい知見を情報発信し利用促進を進めるとともに、気候変動に関する政策の立案・実施に貢献するものである。また、「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制を構築するため3号機の開発に向けた調査・検討を実施する。</p> <p><達成手段の目標> ・「いぶき」観測データの継続的な精度維持 ・「いぶき」観測データから得られる研究成果による全球炭素循環の理解と気候変動の科学への貢献 ・「いぶき」観測データの公表による、データの利用促進と気候変動に関する政策への貢献 ・「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制の構築</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 「いぶき」観測データに対し、地上や航空機観測から得たデータを用いた校正・検証を施すことで、8年以上にわたるデータの精度維持管理を行う。これらのデータを用いた研究成果は、地球全球レベルでの気候変動把握に有用であるとともに、得られた知見を広く発信することで気候変動に関する施策の立案・実施に貢献する。 また、3号機の開発に向けた調査・検討を行い、「いぶき」シリーズによる継続的な全球観測体制の確実な構築に寄与する。</p>	0305	
施策の予算額・執行額		1,152 (1,151)	1,134 (1,118)	1,032 (1,029)	986	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)		